

2018年度（平成30年度）

第56期事業報告書

自 2018年（平成30年）4月 1日

至 2019年（平成31年）3月 31日

日本繊維輸入組合

目 次

第一 2018年の繊維製品輸入動向	1
I. 総 論	1
II. 主要繊維製品の輸入状況	3
1. 糸 類.....	3
2. 織 物 類.....	4
3. 衣 類.....	5
4. 二次製品.....	6
5. そ の 他.....	7
繊維輸入総括表（2018年1～12月）	8
繊維製品・主要国別輸入の推移.....	9
第二 組合員の異動及び機構等	10
I. 組合員の異動.....	10
II. 機 構	10
III. 役 員	11
第三 事業の概要	12
第四 総会・理事会・監事会	14
I. 総 会	14
II. 理 事 会	14
III. 監 事 会	15
第五 企画委員会及び商品・市場・制度別委員会等	16
I. 企画委員会	16
II. 繊維資材委員会、黄麻分科会、絹分科会.....	17
III. アパレル委員会、アジア州分科会	17
IV. ホームテキスタイル委員会	18
V. 通商対策委員会、技能実習及び取引適正化推進分科会	18
VI. ロジスティクス委員会.....	19
VII. 組合運営に関するタスクフォース	20
第六 事業関係	21
I. 新年賀詞交歓会	21
II. EPA/FTA 協議等への対応.....	21

III. 繊維貿易情報センター.....	21
IV. 繊維製品の環境・安全問題への対応.....	22
V. 展示商談会への参加、協力、受け入れ.....	23
VI. 研修会、講演会、セミナー等の開催.....	24
VII. 海外（含む駐日）関係機関等交流・協力等.....	31
VIII. 上海分会.....	32
IX. 繊維産業技能実習事業協議会と取引適正化推進への対応.....	33
X. 関係当局への対応.....	37
XI. 国内関係諸団体.....	38
XII. PL 団体保険の実施.....	38
XIII. CSR について.....	38
第七 業務関係.....	40
I. ワシントン条約繊維関係品目輸入割当申請.....	40
II. 広報、諸統計、その他	
1. 「The Japanese Apparel Market & Imports」.....	40
2. 組合 HP 掲示.....	40
3. 諸統計の作成.....	41
4. 登記・届出関係.....	41

第一 2018年の繊維製品輸入動向

I. 総論

2018年の我が国の繊維品消費は、インバウンド（訪日外国人）需要は旺盛だったものの、国内需要全体では気候の温暖化による秋冬物重衣料の販売不振と、消費の二極化により中間層のボリュームゾーンの消費落ち込みに歯止めが掛からなかったことから、前年に比し減少傾向で推移した。

一方、衣類を中心とした繊維品輸入は中国での価格上昇等により繊維品生産のアセアンへのシフトが鮮明となり、ベトナムを筆頭にアセアン諸国よりの輸入が増加し、2018年の輸入金額と数量は共に増加した。

2018年繊維品輸入合計は、下表の様に数量で257万トン（前年比104.2%）、ドル金額で377億8,400万ドル（同107.4%）、円金額では4兆1,734億1,100万円（同105.9%）と増加した。

(1) 2018年 繊維製品・輸入総括表

	百万円	前年対比	百万ドル	前年対比	千トン	前年対比
糸 類	137,608	105.1	1,247	106.7	296	101.2
織 物 類	256,272	104.5	2,323	106.0	430	103.1
衣 類	3,205,848	106.4	29,020	107.8	1,082	105.8
二 次 製 品	573,683	104.5	5,194	105.9	762	103.9
繊維製品合計	4,173,411	105.9	37,784	107.4	2,570	104.2

出所:財務省貿易統計 (注): 前年対比は%

我が国の貿易環境は、海外諸国とのEPA締結状況が2019年2月現在で発効もしくは署名済みは18の国と地域になり、また、交渉中も日中韓、RCEP、コロンビア、トルコなどとなっている。アセアン諸国を中心としたEPAによる輸入関税の優遇措置が繊維品輸入増加の要因となっている。

繊維製品輸入のドルベースでの品目別内訳は、衣類（シェア77%、前年比107.8%）、衣類以外の二次製品（シェア14%、前年比105.9%）、織物類（シェア6%、前年比106.0%）、糸類（シェア3%、前年比106.7%）と各品目とも増加した。

(2) 2018 年 繊維製品・主要供給国

		百万円	前年対比	百万 ^{ドル}	前年対比	千 ^{トン}	前年対比
1	中 国	2,446,911	100.6	22,153	102.0	1,468	99.9
2	ベトナム	533,995	119.3	4,835	121.0	278	115.5
3	インドネシア	178,748	109.1	1,618	110.6	169	104.3
4	バングラデシュ	131,481	127.9	1,190	129.7	77	127.8
5	カンボジア	122,207	124.3	1,106	126.1	48	122.8
6	イタリア	118,562	110.1	1,073	111.6	7	98.3
7	タイ	101,463	103.2	919	104.6	112	105.8
8	ミャンマー	101,045	125.9	915	127.6	37	127.8
9	台湾	50,318	100.7	456	102.0	105	98.1
10	インド	49,808	107.8	451	109.3	37	103.8
	その他諸国	338,873	108.3	3,068	109.8	232	110.3
	全世界	4,173,411	105.9	37,784	107.4	2,570	104.2
	換算レート	110.45 円/ ^{ドル}					

出所:財務省貿易統計 (注):前年対比は%

主要供給国上位 10 ヶ国は、1 位中国（数量 前年比 99.9%、ドル金額 前年比 102.0%）は数量では横這い、金額では微増であった。以下、金額ベースでの輸入国順位は（2 位）ベトナム、（3 位）インドネシア、（4 位）バングラデシュ、（5 位）カンボジア、（6 位）イタリア、（7 位）タイ、（8 位）ミャンマー、（9 位）台湾、（10 位）インドであった。

国別では、中国が素材背景や品質、納期などの優位性から前年と同程度を維持したが、一方、チャイナ・プラス・ワンによりアセアン諸国へのシフトが鮮明となり、ベトナムを中心にアセアン諸国が EPA や特惠関税制度を活用して輸入が増加した。

Ⅱ. 主要繊維製品の輸入状況

1. 糸 類

(1) 生糸・絹糸

実需者への生糸の関税割当制度は、国内産業の保護の観点から継続されている。2018年の中国・ブラジル・ベトナム等からの生糸輸入数量は303トン、前年比66.4%、輸入金額が2,406百万円で前年比は80.7%となった。内訳として、輸入数量は中国210トン、前年比57.9%、輸入金額は1,674百万円、前年比70.2%、同様にブラジル87トン、100.0%、682百万円、119.6%で、ベトナム3トン、60.0%、24百万円、92.3%であった。

2018年絹糸は、洋装用、及び生糸代替用撚糸輸入が主流であった。輸入数量は1,101トン、前年比83.9%、輸入金額は7,133百万円、92.1%となり、輸入数量、輸入金額とも減少した。内訳として、輸入数量は中国713トン、前年比82.4%、輸入金額は4,506百万円、前年比89.9%、同様にベトナムは247トン、77.7%、1,901百万円、90.6%、タイは71トン、112.7%、251百万円、123.7%、ブラジルは48トン、93.3%、413百万円、108.1%、インドは20トン、144.0%、39百万円、144.5%であった。

(2) 毛 糸

2018年の毛糸の輸入は、数量が前年比2.0%の増加、金額も同14.2%増となり、数量が前年の2桁減から2年ぶりに増加、金額は3年ぶりに増加した。2017年の秋冬物販売が気温低下から好調だったため今期は需要が高まったのに加えて、原料高騰により糸値が上がったため金額の増加につながった。

糸種別では、前年の約半減から一転して紡毛糸が数量で同26.9%増、金額も同33.8%の大幅増。また、太宗を占める梳毛糸は羊毛相場の高騰から一部が他素材に置き換えられた事もあり、数量は同3.0%減少したが、単価の上昇から金額は10.0%増と3年ぶりに増加した。

供給国別に数量で見ると、輸入量の約6割を占める第1位の中国が同5.1%減少したものの、第2位のインドは25.6%増、また第3位のタイも15.7%増加した。この他では、韓国が増加、マレーシアとイタリアは減少した。

(3) 綿 糸

綿花相場は、国際相場が高値で推移したが、我が国の綿糸需要自体に大きな伸びがないため、数量で55,709トン、前年比99%、金額は25,553百万円、前年比100.5%と横ばいとなった。国別ではインドネシアが17,727トン、93.4%、6,704百万円、99.3%、パキスタンが12,682トン、120.5%、4,124百万円、123.6%、インドが8,209トン、101%、5,367百万円、105%、中国が4,766トン、93.1%、3,345百万円、92.8%となった。

(4) 人織糸

人織長糸は、ポリエステル、ナイロン、スパンディクス（ポリウレタン）類および不織布用のポリプロピレンを中心に数量で 187,226 トン、前年比 101.9%、金額では 67,895 百万円、前年比 106%となった。国別では台湾が 54,077 トン、97%、17,455 百万円、101.6%、中国が 33,168 トン、98.2%、14,316 百万円、106.1%、韓国が 18,352 トン、100.9%、6,241 百万円、103.3%、インドネシアが 17,649 トン、97.8%、5,566 百万円、142.9%、タイが 28,400 トン、98.8%、8,852 百万円、114.5%となった。

人織短糸は、T/C、T/R、アクリル類を中心に数量で 39,961 トン、前年比 102%、金額で 17,740 百万円、前年比 106%となった。国別ではインドネシアが 21,304 トン、102.5%、7,202 百万円、101.2%、中国が 7,016 トン、103.1%、4,762 百万円、111.3%、タイが 2,716 トン、98.4%、1,298 百万円、102.5%、ベトナムが 4,154 トン、108.2%、1,430 百万円、121.7%となった。

2. 織物類

(1) 絹織物

近年の国内需要の減少傾向と、原料高の影響による、輸入量の減少に歯止めが掛からず、数量で 4,151 千 SM、前年比 84.8%、金額では 5,037 百万円、前年比 100.4%となった。国別では中国が 2,505 千 SM、79.6%、2,234 百万円、93.3%、ベトナムが 1,268 千 SM、95.2%、1,621 百万円、115.9%、イタリアが 225 千 SM、80.8%、780 百万円、89%となった。

(2) 毛織物

2018 年の毛織物の輸入は、数量が前年比 2%減、金額は同 10.1%増となり、数量が 2 年連続の減少、金額は前年の減少から増加に転じた。羊毛価格の高騰から単価が上昇し、金額が増加となった。

内訳としては、紡毛織物が数量で同 2.3%減と 4 年続けて減少、金額は同 11.4%増と 3 年ぶりに増加。また、主力の梳毛織物は数量が同 2%減と 2 年続けて減少、金額は同 9.8%増と 2 年連続で増加した。

国別に見ると、数量では輸入相手国第 1 位の中国が数量で同 6.4%減、金額は 1.9%増加。また、第 2 位のイタリアは単価の高い生地需要が比較的堅調で数量で 6.5%増加、金額も 16.8%増加し、金額では 6 年続けて第 1 位となった。また、第 3 位のイギリスは数量が 1.5%増、金額も 6.2%増となり、数量、金額ともに 4 年ぶりに増加した。

(3) 綿織物

綿糸と同じく需要の伸びはなく、海外からの完成品での輸入が増加したため、数量で 250,355 千 SM、前年比 98.1%、金額で 28,719 百万円、前年比 100.5%となった。国別では中国が 111,819 千 SM、94.1%、11,264 百万円、99.9%と減少した。アセアン諸国では、インドネシアが 57,501 千 SM、103.7%、5,335 百万円、103.6%、インドが 8,188 千 SM、114.3%、995 百万円、

120.9%、パキスタンが 48,475 千 SM、109.5%、3,536 百万円、112%と増加したものの、タイが 12,554 千 SM、71.6%、1,656 百万円、75.7%と減少し、アセアンからの輸入数量も 75,484 千 SM、97.6%と減少となった。

(4) 人織織物

人織長織物は、衣類、インテリア類、産業資材類等の多岐用途に供されるが、近年、スポーツ、ユニフォーム関連を始めとする機能性素材での利用が増えている。そのような中、2018 年は、数量で 394,876 千 SM、前年比 112.1%、金額で 32,782 百万円、前年比 109.4%と増加した。国別では中国が 192,250 千 SM、122.5%、12,007 百万円、123.1%、インドネシアが 49,388 千 SM、97.4%、4,473 百万円、91.9%、韓国が 50,825 千 SM、110.7%、5,060 百万円、102.3%、台湾が 29,085 千 SM、103.5%、3,103 百万円、107.4%となった。

人織短織物は、数量で 252,508 千 SM、前年比 99.9%、金額では 22,573 百万円、前年比 105.6%となった。国別ではインドネシアが 158,598 千 SM、101.4%、9,171 百万円、104.4%、中国が 55,021 千 SM、95.6%、7,073 百万円、106.4%、タイが 23,654 千 SM、99.4%、2,323 百万円、96%、マレーシアが 8,380 千 SM、87.6%、877 百万円、89%となった。

3. 衣類

2018 年の衣類輸入額は、ニット製衣類、布帛製衣類、衣類・付属品類合計で、3 兆 2,058 億円、前年比 6.4%増と、2 年続けて増加した。なお、ドルベースでは 290 億ドルと 7.8%増加してドルでも 2 年連続で増加、また、数量（トン）も 5.8%増と 2 年続けて増加した。

首位中国のシェアは、衣類合計数量（トン）では 64.8%（4.1 ㊦減）、金額では 59.9%（3.7 ㊦減）と、数量シェアでは 2007 年（91.7%）をピークに 11 年連続で減少し、金額では 2009 年（84.0%）をピークに 9 年続けて減少した。

中国では人件費の上昇などのコストアップや染工場での環境規制強化などもあり、中国生産からアセアン諸国等との EPA 等の特惠関税を活用した輸入へのシフトが続き、アセアンからは 2005 年以降連続してシェアアップ（数量 4.9%→26.6%、金額 5.6%→27.5%）するなど「チャイナ・プラス・ワン」が着実に進展している。しかし、品質や納期、小ロット対応での優位性から中国生産は一定程度維持されると思われる。

また、EU の金額シェア（5.0%）は、2 年ぶりに減少した前年から増加（0.2 ㊦増）に転じた。

2018 年の衣料品販売は、2014 年 4 月の消費増税以降の落ち込みから回復が進まず、厳しい状況が続いている。日本百貨店協会の発表によれば、衣料品を含む百貨店の総売上額は 2018 年も 0.8%減少し 3 年連続で 6 兆円を割り込み、衣類については中間層を対象としたボリュームゾーンの落ち込みに歯止めが掛からず、婦人服は 2.8%減の 1 兆 1,318 億円となりピークだった 98 年の 2 兆 2,751 億円から半減した。一方、スマートフォンなどモバイル端末の普及から EC（電子商取引）市場が拡大した。

(以下、主な販路別特徴)

- ショッピングセンター（SC）の既存店売上高は前年比 0.6%増（日本ショッピングセンター協会）。豪雨や地震などの自然災害や猛暑の影響に加えて主力である婦人衣料などが伸び悩む状況のなか、リニューアルを進めることができたSCが売上を伸ばし全体を牽引した。市場規模で百貨店や量販店合計を上回る専門店は、ファッションビル、駅ビル、アウトレット、空港関連施設等へ販路を拡大。
- 店舗を持たないネット通販サイト、EC（電子商取引）の伸長。スマートフォンの普及に伴うオムニチャネル化（店舗とネットの融合・統合戦略）の拡大。AI（人工知能）やウェアラブルIoT（モノのインターネット）を導入した様々な新サービスの登場による販路の変化。
- メルカリに代表される二次流通市場の拡大や、サブスクリプション等の定額制レンタルサービスなどシェアリングエコノミーの拡大。

4. 二次製品

(1) 敷物類

2018年の輸入状況は、輸入数量が前年比 102.8%の 87,412 千 SM、輸入金額は前年比 103.3%で 69,769 百万円という結果であった。

国土交通省によると、2018年新設住宅着工数は前年比 2.3%減で 94.2 万戸と 2年連続減少した。

一方、2018年の非居住者用建築物は、店舗及び倉庫、工場用途の需要増となったものの、シェアの大きい事務所用途が減少したことで、着工床面積は前年比 2.6%減少の約 13,115 万㎡となった。

また、非居住者用建築物の内店舗、倉庫、及び工場用途以外のホテルや民泊用施設は、2020年の東京オリンピック開催や政府の観光立国推進施策によって、訪日外国人の増加が引き続き見込まれることなどから、前年比 3.5%増の 354 万㎡で推移した。

一方日本自動車工業会が纏めた統計によると、2018年の日本での新車販売台数は、年間を通じて乗用車、トラック等への需要は引続き一進一退の推移でしたが、軽四輪車の堅調な需要に支えられ前年比 0.8%増の 527 万台で推移した。

以上のように 2018年は、住宅及び非居住者用用途の建築物着工数が減少傾向で推移し、新車販売数もほぼ横這いに推移している環境のなかで、じゅうたん類の国内市場では、引き続き通信販売・ネット販売の需要が増加傾向にあり、量販店等の発注も前年並みにあるものの需要の期待感を持たず、購買動向は依然として不透明感が続くことから各企業は余剰在庫の削減に努めざるを得なかった。

(2) インテリア用品

2018年インテリア用品の輸入は、カーペットと同様に厳しい環境にあるが、輸入数量は前年比 101.8%の 169,672 トン、輸入金額が 101.9%の 164,461 百万円であった。インテリア用品は、リネン、カーテン・ブラインド、室内用品と大きく 3つに分かれる。

5. その他

黄麻製品

2018年の黄麻製品（原料、糸、紐・綱、織物、袋）の輸入は数量で8,146トン、前年比103%、金額でも1,617百万円、前年比101%と微増となった。

2018年は黄麻原料の輸出禁止措置により原料の数量及び金額は減少したものの、製品での輸入は数量、金額とも堅調に推移した。また、2017年の輸入量減少の反動もあり黄麻織物は数量11,432千SM、106.5%、金額は566百万円、104%と増加となった。

繊維輸入総括表(2018年1～12月)

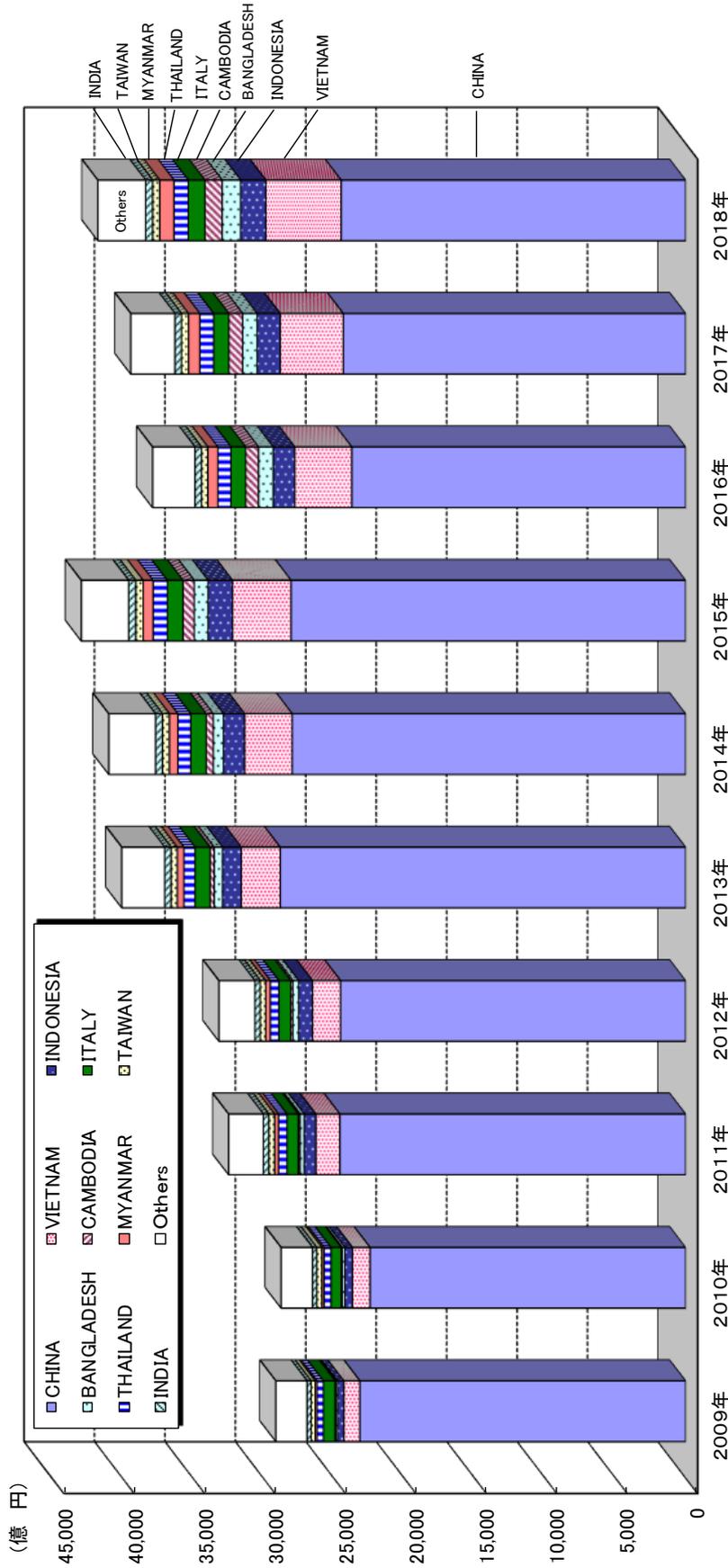
日本繊維輸入組合

		数 量	前年対比	金 額 (百万円)	前年対比
< 糸 類 >					
絹 糸	トン	1,101	83.9	7,133	92.1
毛 糸	トン	6,319	102.0	16,059	114.2
綿 糸	トン	55,709	99.0	25,553	100.5
人織(長)糸	トン	187,226	101.9	67,895	106.0
人織(短)糸	トン	39,961	102.0	17,740	106.0
その他糸	トン	5,714	101.0	3,229	110.4
(糸 類 計)	トン	296,031	101.2	137,608	105.1
< 織 物 >					
絹 織 物	千SM	4,151	84.8	5,037	100.4
毛 織 物	千SM	19,248	98.0	21,352	110.1
綿 織 物	千SM	250,355	98.1	28,719	100.5
黄 麻 織 物	千SM	11,432	106.5	566	104.0
人 織 織 物	千SM	647,384	107.0	55,355	107.8
(人織(長)織物)	千SM	(394,876)	(112.1)	(32,782)	(109.4)
(人織(短)織物)	千SM	(252,508)	(99.9)	(22,573)	(105.5)
ニット生地	トン	13,550	109.9	13,256	108.6
その他織物	トン	298,506	103.5	131,988	102.9
(織 物 計)	トン	429,823	103.1	256,272	104.5
< 衣 類 >					
ニット製衣類	千PC	2,532,685	103.0	1,341,895	105.9
ニット製外衣	千PC	(1,615,876)	(103.9)	(1,090,937)	(106.3)
ニット製下着	千PC	(916,809)	(101.5)	(250,958)	(103.8)
布帛製衣類	千PC	1,300,854	104.8	1,451,145	107.1
布帛製外衣	千PC	(1,124,340)	(105.8)	(1,322,208)	(107.7)
布帛製下着	千PC	(176,514)	(98.8)	(128,938)	(101.3)
その他衣類	トン	169,983	104.7	412,807	105.5
(衣 類 計)	トン	1,081,976	105.8	3,205,848	106.4
< 二 次 製 品 >					
じゅうたん類	千SM	87,412	102.8	69,769	103.3
インテリア用品	トン	169,672	101.8	164,461	101.9
その他二次製品	トン	492,278	104.8	339,452	106.0
(二 次 製 品 計)	トン	761,964	103.9	573,683	104.5
繊維製品計	トン	2,569,794	104.2	4,173,411	105.9
ゴム、毛皮、皮革製衣類及び製品	トン	73,173	105.0	100,879	105.8
繊維原料計	トン	294,330	103.1	78,768	109.6
(繭・生糸計)	トン	(496)	(83.6)	(2,981)	(87.6)
繊維総計	トン	2,937,296	104.1	4,353,058	106.0

出所: 財務省「貿易統計」

繊維製品・主要国別 輸入の推移

TEXTILE PRODUCTS



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	100万円									
	Share									
CHINA	2,313,733	2,241,525	2,455,851	2,450,579	2,878,750	2,793,734	2,802,231	2,371,236	2,431,458	2,446,911
	79.5	78.0	75.7	74.0	74.0	71.9	68.2	62.6	61.7	58.6
VIETNAM	113,584	124,074	169,692	199,303	276,567	337,867	415,103	404,031	447,440	533,995
	3.9	4.3	5.2	6.0	6.0	6.9	9.7	10.7	11.4	12.8
INDONESIA	45,187	54,057	82,815	98,082	133,122	149,879	173,344	153,679	163,808	178,748
	1.6	1.9	2.6	2.6	3.0	3.3	4.0	4.1	4.2	4.3
BANGLADESH	12,697	18,890	29,986	41,271	59,114	72,452	98,403	103,945	102,779	131,481
	0.4	0.7	0.7	0.9	1.2	1.5	2.3	2.7	2.6	3.2
CAMBODIA	4,184	7,334	12,321	15,476	29,207	50,476	80,018	91,220	98,287	122,207
	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	1.2	2.4	2.5	2.9
ITALY	83,233	72,614	80,125	83,954	106,496	109,424	110,891	104,428	107,666	118,562
	2.9	2.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.6	2.8	2.7	2.9
THAILAND	44,410	48,685	59,888	60,502	79,485	91,580	101,498	93,394	98,345	101,463
	1.5	1.7	1.7	1.8	1.8	2.0	2.4	2.5	2.5	2.4
MYANMAR	14,017	15,921	27,608	32,639	47,005	59,812	70,469	70,685	80,280	101,045
	0.5	0.5	0.9	1.0	1.0	1.2	1.5	1.6	2.0	2.4
TAIWAN	28,641	36,052	41,388	39,477	44,470	49,406	52,326	45,300	49,993	50,318
	1.0	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	1.3	1.2
INDIA	28,986	30,725	39,399	37,916	44,845	49,201	50,626	45,914	46,200	49,808
	1.0	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
Others	220,987	222,486	246,200	254,496	304,095	331,949	335,878	300,935	312,847	338,873
	7.6	7.7	7.5	7.5	7.7	7.6	8.1	7.9	7.9	8.1
TOTAL	2,909,659	2,872,363	3,245,273	3,313,695	4,003,156	4,095,780	4,290,787	3,784,767	3,939,103	4,173,411
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

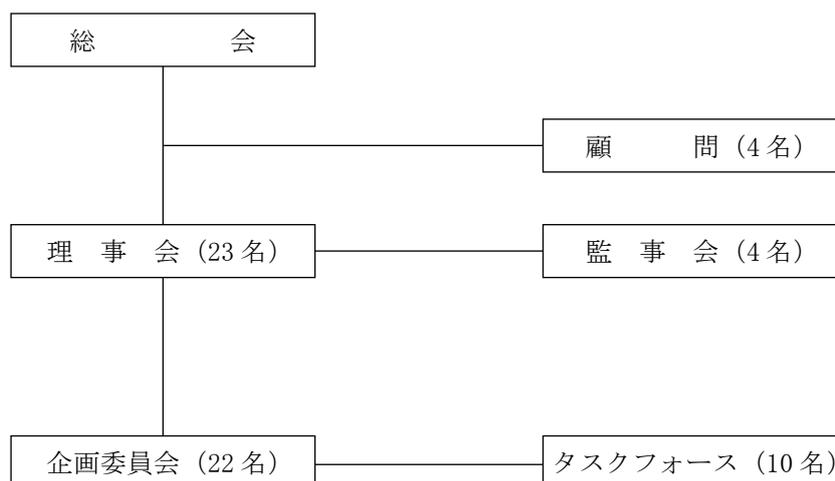
第二 組合員の異動及び機構等

2019年3月31日現在

I. 組合員の異動

年度初頭組合員数	年度中の異動			年度末組合員数
	加 入	脱 退	合 併	
正組合員数 63		4		59
支店組合員数 16		1		15

II. 機 構



部 会	正	支	計	商品・市場・制度別委員会
原料・織物部会	48	14	62	繊維資材委員会 (14名)
				黄麻分科会 (1名)
				絹分科会 (5名)
製 品 部 会	48	11	59	アパレル委員会 (24名)
				アジア州分科会 (16名)
				ホームテキスタイル委員会 (8名)
通商・制度部会	59	15	74	通商対策委員会 (18名)
				環境・リサイクル対策分科会 (8名)
				技能実習及び取引適正化推進分科会 (13名)
				ロジスティクス委員会 (17名)

Ⅲ. 役 員

(敬称略)※印:員外理事

(2018年5月29日(火)第55回通常総会選任)

	氏 名	社 名	役 職 名
理 事 長	藤田 礼次	三井物産(株)	執行役員 コンシューマービジネス本部長
副理事長	清水 源也	伊藤忠商事(株)	執行役員 ファッションアパレル部門長
副理事長	大平 裕一	丸紅(株)	執行役員 ライフスタイル本部長
副理事長	山田 哲也	三菱商事(株)	リテイル本部 S.P.A 衣料部長
副理事長	木原 伸一	三井物産(株)	ファッション・繊維事業部長
副理事長	中村 英一	日鉄住金物産(株)	取締役 専務執行役員
副理事長	西田 吉彦	西田通商(株)	代表取締役
副理事長	岸 誓久	双日(株)	繊維事業部長
副理事長	藤本 清貴	帝人フロンティア(株)	常務執行役員 衣料繊維第二部門長
副理事長	佐橋 由文	豊田通商(株)	アパレル事業部長
副理事長	八木 雄三	八木通商(株)	代表取締役社長
※専務理事	江花 徹	事務局	専務理事
※常務理事	森 昇	事務局	常務理事
理 事	速水 隆夫	(株)チクマ	婦人服地部長
理 事	圓井 亮	蝶理(株)	執行役員 繊維第三本部長
理 事	中山 正輝	(株)GSI クレオス	常務取締役 大阪支店長
理 事	川俣 雅義	興和(株)	執行役員 生活関連事業部長
理 事	林 秀次郎	野村貿易(株)	執行役員 ライフ部門長
理 事	北 敦夫	神栄ライフテックス(株)	代表取締役社長
理 事	小川 吉宏	住友商事(株)	繊維事業部長
理 事	植木 博行	田村駒(株)	代表取締役社長
理 事	豊島 半七	豊島(株)	代表取締役社長
※理 事	竹内 友幸	事務局	理事 兼 大阪事務所長
監 事	俣野 太一	日織商工(株)	代表取締役社長
監 事	川崎 賢祥	三共生興(株)	代表取締役社長
監 事	奥村 政博	東光商事(株)	取締役 総務部長
監 事	渡邊 紘志	東洋紡 STC(株)	取締役執行役員

第三 事業の概要

2018年度(平成30年度)における当組合事業は、組合員共通の利益の増進と繊維品輸入貿易の健全な発展を図ることを目的に、事業計画に基づき理事会、企画委員会、各委員会等の審議を経て、種々の事業活動を実施した。

本年度における主たる事業活動の概要は以下のとおりである。

1. 輸入の秩序化と活性化に資するための情報収集を行い、組合員及び関係当局等へ情報提供を行い、相互に意見交換、意思疎通をすすめた。
2. 日本繊維産業連盟・通商問題委員会等に参画し、EPA、FTAを中心とした繊維通商問題について、政府並びに関係業界に対し意見具申し、情報交換、意見交換を行うとともに関連するセミナーを開催し、組合員への情報発信を行った。併せて事務局は各種EPA、FTAについての組合員よりの問い合わせ窓口として対応した。
3. 経済産業省の所管のもと、日本繊維産業連盟及び傘下団体を始めとした我が国の繊維団体を構成員とする「繊維産業技能実習事業協議会」へ参画し、外国人技能実習制度の適正な実施に向け対応した。並びに、SCM協議会による取引適正化の「自主行動計画」への取組として組合員への「取引ガイドライン第三版」など情報発信による普及啓発に努め、併せてアンケートやヒアリング調査等を実施しフォローアップを行った。(P.33)
4. 各商品別委員会、地域別・機能別委員会は各々の所管事業に関する活動を行った。(P.16)
5. 中国・上海にてCSR(企業の社会的責任)についてのセミナーを開催したのを始めとして、CSR遵守に関しての情報発信や啓蒙活動を行った。(P.32、38)
6. 「インテリアライフスタイル2018」展へホームテキスタイル委員会会社よりの希望を募り、組合として出展を行い、組合PRと情報提供、商談を行った。(P.18、23)
7. 税関や各専門家による「貿易実務の基礎」、「繊維の基礎知識」など、組合員新入社員向け各種研修会を実施し、組合員企業の人材育成に寄与した。その他組合員の関心の高い事項について各種セミナーを開催し、併せて東京・大阪でそれぞれ港湾見学会を実施した。尚、研修会、セミナー開催回数は、関東地区11回。関西地区15回、名古屋地区2回、上海地区2回。(P.24、32、38)
8. 繊維貿易情報センターでは、中国、アセアン諸国を中心に情報収集に努め、「中国情報」

「ベトナム情報」を中心に各種情報のメール配信を行った。(P.21)

9. 日本繊維輸出組合、(一社) テキスタイル倶楽部との合同事業として、上海駐在の組合員企業間の情報交換を目的に上海分会を前年度に続き設置し、今年度は2回会合を開催しセミナーや意見交換を行った。同セミナーには組合員駐在員とナショナルスタッフが参加した。(P.32)
10. 「第8回日中韓繊維産業協力会議」(3ヶ国の繊維産業団体による年次会議)(2018.11.5 中国西安)に参加した。(P.31)
11. 中国、アセアン諸国、インドなどを中心とする海外関係機関との交流促進や、これらの機関の我が国での展示商談会の後援や、諸外国からのミッションや訪日者の受け入れを行った。(P.31)
12. 「組合運営に関するタスクフォース」を開催して①組合の中期収支見通し②次年度の組合賦課金率③次年度の各委員会事業計画について検討を行い、結果を企画委員会に提言した。(P.20)
13. 通関情報処理システムの組合員の輸出入情報を代行処理し、当組合ホームページ内で組合員が閲覧可能な自社分の日次の輸出入データの情報提供を行った。(P.41)
14. 「繊維輸入統計年報」、その他各種統計資料を作成し、輸入組合のホームページに掲示し、組合員への情報提供を行った。(P.40)
15. PL 団体保険の継続実施。(P.38)
16. ジェトロ、日本貿易会、日本繊維産業連盟等の国内関係諸機関、諸団体事業への協力を行った。(P.38)

第四 総会・理事会・監事会

I. 総 会

第 55 回通常総会

日 時：2018年5月29日（火）16時30分～17時20分

場 所：ホテル グランドパレス 4階「桂・橘の間」（東京都千代田区飯田橋 1-1-1）

議 長：秋吉理事長

議 案：第 1 号議案 2017 年度（平成 29 年度）第 55 期事業報告書、貸借対照表、財産目録、損益計算書、剰余金処分、各案承認に関する件

第 2 号議案 2018 年度（平成 30 年度）第 56 期事業計画書及び収支予算書、各案承認に関する件

第 3 号議案 2018 年度の賦課金率について

第 4 号議案 任期満了に伴う役員改選の件

以上が審議され、承認された。

II. 理 事 会

第 368 回 理事会

日 時：2018年5月10日（木）14:00～15:00

場 所：東京本部事務所 4階「会議室」

議 長：大平副理事長（理事長代行）

議 案：第 1 号議案 2017 年度（平成 29 年度）第 55 期事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分、各案承認に関する件

第 2 号議案 2018 年度（平成 30 年度）第 56 期事業計画書及び収支予算書、各案承認に関する件

第 3 号議案 2018 年度の賦課金率について

第 4 号議案 委員会事業について

第 5 号議案 任期満了に伴う次期役員候補者の推薦に関する件

第 6 号議案 各委員会の委員選出に関する件

第 7 号議案 第 55 回通常総会の開催日時及び場所決定に関する件

第 369 回 理事会

（輸出組合 第 60 回理事会との合同開催）

日 時：2018年5月29日（火）17:20～17:30

場 所：ホテル グランドパレス 4階「ゴールデンルーム」

議 長：藤田理事長

議 案：1. 理事長、副理事長、理事長代行、専務理事、常務理事、顧問の選任に関する件
2. その他

Ⅲ. 監 事 会

日 時：2018年4月20日（金）

場 所：大阪事務所

2017年度（平成29年度）収支計算書等決算書に係る会計監査等が行われた。

第五 企画委員会及び商品・市場・制度別委員会等

I. 企画委員会

企画委員会は、組合事業運営に関する諸事項や、商品別、市場別、機能別の各委員会・分科会、また、組合運営に関するタスクフォースから、それぞれ提議された重要事項について審議し、理事会に付議した。

委員会（第181～183回）、議題・審議事項

1. 第181回

- (1) 2017年度(平成29年度)第55期事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(案)、各案承認に関する件
- (2) 2018年度(平成30年度)第56期事業計画書及び収支予算書、各案承認に関する件
- (3) その他

2. 第182回（輸出組合 平成30年度第2回企画委員会との合同開催）

- (1) 平成30年度正副委員長互選について
- (2) EPA協議など最近の通商動向について
- (3) 「組合運営に関するタスクフォース」の継続設置について
- (4) 「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」への対応について
- (5) 海外市場開拓委員会「第5回アセアン縫製用素材展」について（輸出組合議題）
- (6) 輸出組合「第5回アセアン縫製用素材展」との協賛について
- (7) 中国紡織品進出口商会との「日中繊維貿易定期協議」について
- (8) その他

3. 第183回（輸出組合 平成30年度第3回企画委員会との合同開催）

- (1) 最近の通商動向について
- (2) 2019年の繊維製品輸入見通しについて
- (3) 各委員会の活動および事業計画(案)について
- (4) 輸入組合「組合運営に関するタスクフォース」での検討結果について
- (5) 2019年の繊維製品輸出見通しについて（輸出組合議題）
- (6) 輸出組合「組合運営に関するタスクフォース」での検討結果について（輸出組合議題）
- (7) 委員会事業活動報告（輸出組合議題）

Ⅱ. 繊維資材委員会

委員会（第 22 回）、議事内容、事業活動

- (1) 輸入見通し策定について
- (2) 委員会の運営と委員会事業の検討
- (3) 内外の貿易動向について

※ 黄麻分科会

運営委員会（第 175 回～177 回）

- (1) 第 36 回通常総会（5/16 開催、2018 年度事業計画、収支予算案の審議、承認）
- (2) 黄麻製品に関する物質検査について
- (3) 黄麻製品 P R 事業について
- (4) 黄麻製品の新規用途開発について
- (5) 情報交換
- (6) 委員会事業の検討

※ 絹分科会

委員会（第 50 回～51 回）

- (1) 輸入見通し策定について
- (2) 内外のシルク業界の動向について
- (3) 委員会事業の検討

Ⅲ. アパレル委員会

委員会（第 106 回）、議事内容、事業活動

- (1) 2019 年の為替見通しについて
- (2) 2019 年のアパレル輸出見通し策定について（輸出組合議題）
- (3) 委員交代及び正副委員長の選任について
- (4) 2019 年のアパレル輸入見通し策定について
（輸出組合「アパレル委員会」との合同開催）

※ アジア州分科会

委員会（第 121 回）、議事内容、事業活動

- (1) 委員交代について
- (2) 本年度の委員会事業についての検討
- (3) 最近の中国アジアよりのアパレル輸入についての意見交換

- (4) チャイナ・プラス・ワンとしてのアセアン諸国よりのアパレル輸入状況に関する意見交換
- (5) 2018年の中国アジア地域よりのアパレル輸入回顧と2019年見通しの検討

IV. ホームテキスタイル委員会

委員会（第120回）、議事内容、事業活動

- (1) 2018年正副委員長交代について
- (2) 各社取引状況について
- (3) 輸入見通しの策定について
- (4) インテリアライフスタイル2018出展者ブースについて
 - ◎ 「インテリアライフスタイル展」日本繊維輸入組合ブース概要
 - ① 会場：東京ビッグサイト(5月30日(水)～6月1日(金))
 - ② 展示棟：西展示棟4Fホール
 - ③ 出展ゾーン：HOME / HOME
 - ④ 小間数：6小間（共有スペース(ストックルーム)を含み、出展社数により均等割)
 - ⑤ 出展者：ホームテキスタイル委員会社（3社）
西田通商株式会社、田村駒株式会社、帝人フロンティア株式会社

V. 通商対策委員会

委員会（第54回）、議事内容、事業活動

- (1) 正副委員長の互選について
- (2) アゾ染料由来の特定芳香族アミンなど規制の状況について
 - ① 日本繊維産業連盟主催「環境・安全セミナー」概況報告
 - ② 情報交換
- (3) 新たな検討機関（分科会）の設置について
- (4) その他（日EU間のEPA等）

※ 技能実習及び取引適正化推進 分科会

委員会（第1回～2回）、議事内容、事業活動（輸出組合との合同開催）

- (1) 委員長選出について
- (2) 「外国人技能実習制度の現状」について
- (3) 組合員への「サプライチェーン上における外国人技能実習に関するアンケート」調査項目について
- (4) (一社)日本アパレル・ファッション産業協会におけるCSRへの取り組み等について
- (5) 「サプライチェーン上における外国人技能実習に関するアンケート」の調査結果
- (6) CSR調達に関する取り組み事例のご紹介（日鉄住金物産株式会社 様）

VI. ロジスティクス委員会

委員会（第107回～110回）、議事内容、事業活動

(1) 経済産業省関連事項について

- ① 平成31年度関税改正要望に関し、繊維品における中国・タイ特惠関税全面卒業についての意見具申
- ② バングラデシュ税関による衣料品の無償提供原材料への輸入未許可に関する情報共有と改善要望
- ③ 経済連携協定や自由貿易協定を利用・適用する組合員企業との意見交換
- ④ 日アセアン経済連携協定における「累積の証明」に関する改善要望
- ⑤ 欧州路線における貨物専用航空機運航停止による影響について情報提供
- ⑥ 台風による関西空港閉鎖及び大阪・神戸港の影響について情報共有
- ⑦ 台風による成田、羽田及び中部国際空港への影響について情報共有
- ⑧ 米国の対中国制裁関税に関する情報共有
- ⑨ TPP11 やアセアン各国との経済連携協定において、第61類～63類の衣類における「関税分類を決定する構成部分」の解釈に関する改善要望
- ⑩ 日タイ経済連携協定におけるタイ原産地証明書発給機関の問題提起と宣誓書適用による簡素化要望
- ⑪ 東京港コンテナヤード混雑の現状報告と改善要望
- ⑫ 日EU経済連携協定発効に伴う協定内容や自己認証制度等手続きに関する疑問・問題点等の明確化
- ⑬ 経済産業省による「最近のEPA交渉」に関する説明

(2) 財務省及び税関関連事項について

日EU経済連携協定発効に伴う協定内容や自己認証制度等手続きに関する疑問・問題点等の明確化

(3) 国内物流関連事項について

東京オリンピック・パラリンピックにおける東京都の物流対策について東京都港湾局との意見交換

(4) 講演、研修、説明会

- ① 港湾施設実地研修の実施
- ② 税関等講師による貿易実務研修会の実施
- ③ 経済産業省及び税関講師による日EU経済連携協定・原産地規則セミナーの実施

(5) その他、情報共有等

- ① 関税評価に関する意見交換（情報共有）

- ② 関東地区における最近のドレージの現状・問題等について（情報共有）
- ③ 「事後調査結果」について（情報共有）
- ④ 「バングラデシュ委託加工に関する規制」（その後）について（情報共有）
- ⑤ 「中国税関貨物事前情報提出制度（6月1日施行）」について（情報共有）
- ⑥ 2018年度の委員会活動報告と2019年度の活動計画について

- 関税制度等分科会（関西地区） -

（第19回）、議事内容、事業活動（12月19日）

- (1) 経済産業省による経済連携協定に関するヒアリング、意見交換
「FTA/EPA 利用状況にかかる質問事項」について

ご臨席：経済産業省	製造産業局生活製品課	課長補佐	村山 明日香 殿
	通商政策局経済連携課	係長	畑島 勝 殿
日本貿易振興機構	海外調査部	欧州ロシア CIS 課長	田中 晋 殿
	海外調査部	欧州ロシア CIS 課	根津 奈緒美 殿

- (2) 情報共有

- ① 事後調査の状況について
- ② その他

VII. 組合運営に関するタスクフォース

本機関は、①輸入組合の中期収支見通しのリバイス、②組合運営効率化、機能強化等の検討及び対応、③今後新たに事業強化すべき課題、等これらに関する検討と推進を目的に企画委員会の下部組織として設置された。2018年度の主な活動内容は以下のとおり。

委員会（2019年3月に開催）、議事内容

- (1) 議長選出
- (2) 中期輸出入見通し等アンケート調査結果報告
- (3) 組合の中期収支見通し及び2019年度の賦課金率について
- (4) 2019年度委員会事業計画の検討について
- (5) 「委員会に関する規約」一部変更について

第六 事業 関係

I. 2019 年（平成 31 年）新年賀詞交歓会【日本繊維輸出組合と共催】

	関西地区	中部地区	関東地区
開催日	2019 年 1 月 7 日（月）	2019 年 1 月 8 日（火）	2019 年 1 月 11 日（金）
会場	輸出繊維会館	名古屋観光ホテル	ホテル グランドパレス
年頭挨拶	木原理事長代行	豊島理事	藤田理事長
来賓祝辞	近畿経済産業局 村上通商部長 殿	中部経済産業局 閑念地域経済部部長 殿	経済産業省製造産業局 大内審議官 殿
乾杯発声	伊藤忠商事(株) 清水副理事長	伊藤忠商事(株) 名古屋支社華井繊維部長	三菱商事(株) 山田副理事長
司会	崎山 企画委員長	伊神 ロジスティクス委員	加藤 企画委員長
出席者数	約 240 名	約 110 名	約 115 名

II. EPA/FTA 協議等への対応

EPA/FTA について

繊維分野における現在交渉中並びに交渉中であったEPA（TPP11、日EU、RCEP、日中韓等）や発効後10年を経過するアセアン各国とのEPAの見直しなどについて経済産業省の意見徴収に対応し、交渉中のEPAに関しては早期締結に向け協力した。

III. 繊維貿易情報センター

2005 年度から実施した繊維貿易政策研究と中国繊維情報センターを統合し、2006 年 9 月から繊維貿易情報センターとして組合の事業活動の一環として設置された。2018 年度は前年に引き続き中国情報、組合員向けの研修会を開催するとともに、新しくベトナム情報の配信を行った。

1. 繊維貿易情報センターに研究員として次のとおり委嘱した。

米良章生 上席研究員 繊維貿易政策担当
神山義明 上席研究員 インド、南アジア地域担当
古宮 滋 主任研究員 アセアン地域担当
大谷 巖 主任研究員 EU 地域及び貿易手続き関係担当

竹内忠男 主任研究員 ファッショントレンド・テキスタイル担当

正田康博 主任研究員 縫製技術・生産管理担当

神谷憲一 主任研究員 貿易手続き、アセアン地域担当

藤田 誠 研究員 ミャンマー担当

2. 情報配信事業

(1) 中国情報

2018年度中に組合員に11回、中国等を中心に繊維取引・貿易に関わる法令・制度や政策等の改変、関税、貿易統計、市場動向等に関わる種々の情報をまとめ、組合員に配信した。

(2) ベトナム情報

2018年度中に組合員に22回、ベトナムを中心に貿易に関わる法令・制度や政策、貿易統計、市場動向等に関わる種々の情報をまとめ、組合員に配信した。

3. 研修会

組合員の新入社員向けに、担当研究員が講師となり2018年7月及び2019年2月に、東京、大阪、名古屋で貿易実務研修を行った。

IV. 繊維製品の環境・安全問題への対応

1. 経緯

欧州や中国では、一部のアゾ染料から生成される「特定芳香族アミン」が規制されている。日本繊維産業連盟（繊維産連）は「繊維産業における環境・安全問題検討会」（現在は「繊維産業における環境・安全問題委員会」に改称）を設置し、法規制に先立ち自主基準を制定する検討を2008年9月から開始し、2009年12月に「繊維製品に係る有害物質の不使用に関する業界自主基準」（2016年9月に「自主基準」を「ガイドライン」に改訂・改称）を策定した。

当組合は、この自主基準制定が極めて大きな影響を組合員に与えるものとして、通商対策委員会を担当委員会として対応を検討し、また中国紡織工業協会（現在は中国紡織工業連合会）とも協力し、この問題に対して対応を進めた。

一方、2012年7月からは厚生労働省で特定芳香族アミンの法規制に向けた検討が開始され、2016年4月には「アゾ化合物を含有する染料が使用されている対象繊維製品」として多くの繊維製品を対象とする法規制が施行された。

2. 織産連での検討状況

(1) 繊維産業に於ける環境・安全問題検討会

2008年9月5日 第1回 検討開始 2015年8月31日 第13回

本年度中 開催なし

(2) 検討会ワーキンググループ

2008年10月2日 第1回 検討開始、2018年6月26日 第52回

本年度中 1回開催

3. 今後の対応

(1) 法規制に対する業界としての諸問題への対応の検討。

(2) 法律に基づく各地方自治体での店頭サンプル検査結果に関する情報収集

(3) 織産連「繊維産業における環境・安全問題委員会」への参画

V. 展示商談会への参加、協力、受け入れ

展示商談会等/当組合後援名義付与

名 称	会 期	会 場	主催者等
Bangladesh Pavilion 商談会 及びセミナー in ファッション ワールド東京 (春)	2018 4/4~6	東京ビッグサイト	在京 Bangladesh 人民共和国 大使館 Bangladesh 商務省輸出振興 局 (EPB) Bangladesh ユニット製品製造 業・輸出業協会 (BKMEA)
第3回 JFW-IFF MAGIC JAPAN 2018年4月展	4/25~27	東京ビッグサイト	㈱織研新聞社
Premium Textile Japan 2019 Spring/Summer	5/9~10	東京国際フォーラム	一般社団法人 日本ファッション・ ウィーク推進機構
第22回中国江蘇省輸出商品展示会	5/22~24	マイドームおおさか	一般社団法人 日中経済貿易センター
インテリアライフスタイル 2018	5/30~6/1	東京ビッグサイト	メッセフランクフルト ジャパン(株)
第53回モーダ・イタリア 2019 春夏コレクション	7/3~5	ベルサール渋谷ガーデン	イタリア大使館 貿易促進部
第8回 タイ国ファッション&テキ スタイル製品展示商談会 in 大阪	7/10~11	大阪マーチャндаイズ マートビル	タイ国政府貿易センター大阪 タイ繊維産業連盟 タイ衣料製造者組合 (TGMA) 大阪商工会議所
第29回インド家庭用品展 第39回インド衣料品展	7/18~20	マイドームおおさか	インド貿易振興局
2018 浙江省輸出商品 (大阪) 交易会	9/12~14	インテックス大阪	一般財団法人 大阪国際経済振興 センター 浙江遠大国際会展有限公司
第4回インドトレンドフェア 2018	9/19~21	ベルサール渋谷ガーデン	特定非営利活動法人 日印国際産業振興協会 (NPO)

名 称	会 期	会 場	主催者等
第4回 JFW-IFF MAGIC JAPAN 2018年9月展	9/26~28	東京ビッグサイト	㈱織研新聞社
The 37th JITAC European Textile Fair 2019/20 Autumn/Winter	10/16~18	ベルサール渋谷ガーデン	一般社団法人 日本輸入繊維代理 店協会
IFFT/インテリア ライフスタイル リビング 2018	11/14~16	東京ビッグサイト	一般社団法人 日本家具産業振興会 メッセフランクフルト ジャパン(株)
Premium Textile Japan 2019 Autumn/Winter	11/21~22	東京国際フォーラム	一般社団法人 日本ファッショ ン・ウィーク推進機構
JFW ジャパン・クリエーション 2019	11/21~22	東京国際フォーラム	一般社団法人 日本ファッショ ン・ウィーク推進機構
第54回モダ・イタリア 2019-20 秋冬コレクション	2019 2/5~7	ベルサール渋谷ガーデン	イタリア大使館 貿易促進部
インドテキスタイル産業「ビジネス 動向と発展」セミナー	2/15	在日インド大使館	在日インド大使館 インド政府繊維省
第21回中国山東省輸出商品展示 商談会	3/12~14	マイドームおおさか	一般社団法人 日中経済貿易センター 大阪商工会議所
The 38th JITAC European Textile Fair 2020 Spring/Summer	3/26~28	ベルサール渋谷ガーデン	一般社団法人 日本輸入繊維代理 店協会
バングラデシュパビリオン商談会 及びセミナー in ファッション ワールド東京(春)	3/27~29	東京ビッグサイト	在京バングラデシュ人民共和国 大使館 バングラデシュ 商務省(MOC)及び 同省輸出振興局(EPB)

VI. 研修会、講演会、セミナー等の開催

〈関東地区〉

(1) 貿易実務の基礎 研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部、協同組合関西ファッション連合)

開催日：2018年7月5日(木)

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：170名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(2) セミナー/「越境ECの基礎知識 ～中国向け越境EC動向を中心として～」 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部、協同組合関西ファッション連合)

開催日：2018年7月19日(木)

開催場所：テレコムセンタービル

出席者数：53名

講師：独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)

ものづくり産業部 生活関連産業課 課長代理 草場 歩 氏

(3) 繊維の基礎知識 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2018年7月31日（火）

開催場所：国際ファッションセンター(KFC)

出席者数：182名

講師：一般財団法人 日本繊維製品品質技術センター

「繊維製品の表示の基礎－組成表示から取り扱い表示まで－」 杉谷 和巳 氏

「品質基準と評価・事故調査の基礎知識」 川本 哲也 氏

(4) セミナー/「サステナビリティの潮流～外国人技能実習制度及び取引適正化をふまえて～」

（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2018年10月5日（金）

開催場所：日本繊維輸入組合 東京本部 会議室

出席者数：10名

講師：（一社）サ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン 理事 和田 征樹 氏

（一社）サ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン 理事 森 翔人 氏

(5) 東京港・税関・貨物施設等視察研修

開催日：2018年11月13日（火）

内容：東京ミナトリエにて東京港概要の説明 ～ 東京税関（本関）東京港湾合同
庁舎 ～ 「新東京丸」乗船による東京港視察（大井、品川、青海コンテナヤード等）
～ 中央防波堤外側コンテナ埠頭 Y1 コンテナターミナル（榊上組） ～
CFS倉庫（株ブルーウィング）視察

参加者数：38名

(6) 第27回貿易実務 研修会（共催：輸出組合）

開催日：2018年12月12日（水）

開催場所：テレコムセンタービル

出席者数：76名

講師：一般社団法人 日本通関業連合会

「申告手続きについて」 株式会社共同フレイターズ 橋本 紗代子 氏

「通関時の商品分類について」 株式会社阪急阪神エクスプレス 片岡 照美 氏

「関税の減免・戻し税制度について」

神原ロジスティクス株式会社 片岡 由枝 氏

「GSP・EPAの原産地認定基準について」

一般社団法人 日本通関業連合会 常務理事 清水 和男 氏

「関税評価制度について（輸入のみ）」 誠貿易運輸 株式会社

誠貿易運輸 株式会社 宮口 亜希子 氏

(7) セミナー/「中国とベトナムの人材市場と対日外国人実習生送出しの実態等」(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2018年12月6日(木)

開催場所：日本繊維輸入組合 東京本部

出席者数：17名

講師：Selege 代表取締役

中智上海経済技術合作有限公司(大阪支店) 最高顧問 菅野 直純 氏

(8) 日EU・EPA 原産地規則説明会 (主催：日本繊維産業連盟、共催：輸入組合、輸出組合)

開催日：2019年1月28日(月)

開催場所：ビジョンセンター東京八重洲南口

出席者数：114名(輸入組合、輸出組合からの参加者)

講師：経済産業省

「日EU・EPA 概要について」通商政策局経済連携課 課長補佐 高橋 幸二 氏

「日EU・EPA のおける原産地証明制度(自己証明制度)について」

通商政策局経済連携課 課長補佐 高橋 幸二 氏

製造産業局生活製品課 課長補佐 村山 明日香 氏

(9) 貿易実務の基礎 研修会～実践編～ (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年2月5日(火)

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：60名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(10) 日本EU 経済連携協定に関する説明会(繊維製品について) (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年2月8日(火)

開催場所：テレコムセンタービル

出席者数：80名

講師：東京税関 業務部 総括原産地調査官 原産地調査官 太田 陽子 氏

上席調査官 出口 雅也 氏

調査官 小島 聖子 氏

(11) 一般財団法人ボーケン品質評価機構 「繊維評価試験研修及び施設見学会」 (共催：

輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年3月12日(火)

集合場所：一般財団法人ボーケン品質評価機構 東京本部

参加者数：36名

内 容：セミナー：BOKEN アパレル塾、「試験」コース(繊維製品の試験とその評価方法)

試験・検査施設見学：

○繊維試験：混用率試験、物性試験室、生地検査試験室、製品検査試験室、
試験評価判定室、ホルムアルデヒド試験室

○機能性試験：抗菌試験室、機能性試験室

○認証・分析試験：化学分析室

○生活用品試験：生活・服飾雑貨試験室、家具試験室、スポーツ用品試験室、
産業資材試験室

〈関西地区〉

(1) セミナー/中国及びASEANにおける輸送改善トレンドセミナー (共催：輸出組合、日中経済貿易センター、テキスタイル倶楽部、ダイセン株)

開催日：2018年6月26日(火)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：70名

講師：日本通運株式会社 海外事業本部

グローバルロジスティクスソリューション部 課長 吉田 将人 氏

(2) セミナー/「越境ECの基礎知識セミナー ～中国向け越境EC動向を中心として～」(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部、協同組合関西ファッション連合)

開催日：2018年7月4日(水)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：76名

講師：独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)

ものづくり産業部 生活関連産業課 課長代理 草場 歩 氏

(3) 繊維の基礎知識と品質評価 研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2018年7月5日(木)、6日(金)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：5日=66名、6日=43名

講師：一般財団法人 カケンテストセンター

- | | | |
|-----|------------------------|---------|
| 1日目 | 1. 「繊維・糸・生地及び染色の基礎知識」 | 奥 貴憲 氏 |
| | 2. 「生地品質の評価」 | 塩谷 大輔 氏 |
| | 3. 「ヨーロッパ向け試験方法及び品質表示」 | 田中 健太 氏 |

- 2 日目 1. 「縫製品の基礎知識と性能評価」 森 秀樹 氏
2. 「衣料品の国内法規制（組成表示、取扱い表示、原産国表示）」
並木 克彦 氏
3. 「付加する機能とその評価」 森下美樹子 氏

(4) 貿易実務の基礎 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2018年7月13日（金）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：87名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(5) 「不織布の基礎知識」勉強会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2018年9月6日（木）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：60名

講師：ダイセン株式会社 取締役 中部・北陸支社長 西田 貴夫 氏

(6) 神戸港施設見学会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2018年9月20日（木）

集合場所：神戸市役所3号館前

参加者数：41名

内容：チャーター船による神戸港施設・KICT コンテナターミナル 見学

(7) セミナー/「サステナビリティの潮流～外国人技能実習制度及び取引適正化をふまえて～」

（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2018年10月12日（金）

開催場所：輸出繊維会館

参加者数：12名

講師：（一社）サ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン 理事 和田 征樹 氏

（一社）サ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン 理事 森 翔人 氏

(8) 第27回貿易実務 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2018年11月21日（水）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：42名

講師：大阪税関 業務部 各担当官

「AEO制度」について

認定事業者管理官

宮川 認定事業者管理官

「輸入申告手続き」について	通関総括第1部門	山本	上席審査官
「関税評価」について	関税評価部門	江川	関税評価官
「原産地規則」について	原産地部門	伊藤	上席審査官
「品目分類」について	関税鑑査官	宇野	関税鑑査官
「加工再輸入減税制度」について	通関総括第3部門	平木	総括審査官

(9) 一般財団法人カケンテストセンター 試験室見学会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2018年11月22日(木)

集合場所：一般財団法人カケンテストセンター 大阪事業所

参加者数：20名

内容：セミナー：「付加する機能とその評価」 松下氏

試験見学：染色堅牢度試験(耐光、洗濯、汗、摩擦)、混用率、繊維鑑別、ホルマリン、紫外線遮蔽率、消臭、抗菌、帯電性、吸湿発熱、吸水速乾性、接触冷温感、引張強さ、引裂強さ、破裂強さ、滑脱抵抗力、ピリング

(10) セミナー/「中国とベトナムの人材市場と対日外国人実習生送出しの実態等」(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2018年11月30日(金)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：6名

講師：Selege 代表取締役

中智上海経済技術合作有限公司(大阪支店) 最高顧問 菅野直純氏

(11) 日EU経済連携協定に関する説明会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2018年12月19日(水)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：76名

講師：「日EU・EPAと新たなビジネス機会について」

日本貿易振興機構 海外調査部欧州ロシアCIS課 課長 田中晋氏

「日EU・EPA 原産地規則(繊維)概要について」

経済産業省 通商政策局 経済連携課 係長 畑島勝氏

製造産業局 生活製品課 課長補佐(国際担当) 村山明日香氏

(12) 日EU・EPA 原産地規則説明会 (主催：日本繊維産業連盟、共催：輸入組合、輸出組合)

開催日：2019年1月28日(月)

開催場所：綿業会館

出席者数：67名（輸入組合、輸出組合からの参加者）

講師：経済産業省

「日 EU・EPA 概要について」通商政策局経済連携課 課長補佐 高橋 幸二 氏

「日 EU・EPA のおける原産地証明制度（自己証明制度）について」

通商政策局経済連携課 課長補佐 高橋 幸二 氏

製造産業局生活製品課 課長補佐 村山 明日香 氏

(13) 貿易実務の基礎 研修会～実践編～（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2019年2月8日（金）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：44名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(14) 日本 EU 経済連携協定に関する説明会（繊維製品について）（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2019年2月15日（金）

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：93名

講師：東京税関 業務部 総括原産地調査官 原産地調査官 太田 陽子 氏

上席調査官 出口 雅也 氏

調査官 小島 聖子 氏

(15) 一般財団法人ボーケン品質評価機構 「繊維評価試験研修及び施設見学会」（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2019年3月15日（金）

集合場所：一般財団法人ボーケン品質評価機構 大阪本部

参加者数：19名

内容：セミナー：BOKEN アパレル塾、「試験」コース(繊維製品の試験とその評価方法)

試験・検査施設見学：

○繊維試験：混用率試験、物性試験室、生地検査試験室、製品検査試験室、試験評価判定室、ホルムアルデヒド試験室

○機能性試験：抗菌試験室、機能性試験室

○認証・分析試験：化学分析室

○生活用品試験：生活・服飾雑貨試験室、家具試験室、スポーツ用品試験室、産業資材試験室

〈名古屋地区〉

(1) 貿易実務の基礎 研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2018年7月12日(木)

開催場所：ABO(安保)ホール

出席者数：27名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(2) 貿易実務の基礎 研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年2月7日(木)

開催場所：名駅モリシタ名古屋駅前中央店

出席者数：5名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

Ⅶ. 海外(含む駐日)関係機関等交流・協力等

- バングラデシュ大使館商務部、バングラデシュニット製品製造輸出業協会訪日代表団との意見交換(4/5 東京)
- 中国国貿促青島分会等 繊維業者との面談(4/10 大阪)
- 台湾紡拓会の謝國輝プロジェクトマネージャーとの懇談(4/12 大阪)
- ウズベキスタン大使、新大使着任に伴う表敬訪問(5/22 東京)
- タイ国ファッション&テキスタイル製品展示商談会・懇談会(7/10 大阪)
- インド衣料品展等(7/18 大阪)
- インド総領事・西ベンガル州 商工省 筆頭次官補とその派遣団との意見交換(7/20 大阪)
- インド「Handloom Export Promotion Council(HEPC)」の協力要請による「インド手織り・希少素材展示内覧会」を催す。(9/26～28 & 10/24～26 東京)
- パンテキスタイルフェア(10/31～11/1 大阪)
- 日中韓繊維産業協力会議(11/5 西安/中国)
- 台湾紡拓会の謝氏・文氏との懇談(1/24 大阪)
- インド中央政府派遣団との面談(2/18 大阪)
- パキスタン アブバカル商務参事官との面談(2/19 大阪)
- ウズベキスタン共和国訪日団との懇談(3/28 東京)

三井繊維物資貿易（中国）有限公司	豊田通商（上海）有限公司
紹興凱越進出口公司杭州事務所	豊島國際（上海）有限公司
尼西則瓦（上海）貿易有限公司	八木通商（上海）有限公司
譜洛革時（上海）貿易有限公司	

〈管理部門分科会〉

上海分会の会員企業からの要望により、組合員の現地各社に共通する人事管理、法務、税務、財務等の管理部門が抱える諸問題について実務担当者による情報と意見の交換、及び交流を目的として、平成 22 年 9 月に「上海分会」の下に「管理部門分科会」を新たに設置した。

平成 30 年度に於いては、第 31 回(6 月 29 日)に開催された。

Ⅸ. 繊維産業技能実習事業協議会と取引適正化推進への対応

1. 繊維産業技能実習協議会

経済産業省と日本繊維産業連盟は、外国人技能実習に関し、繊維産業における法令違反（最低賃金・割増賃金等の不払い、違法な時間外労働等）が多く指摘されていることから、2018 年 3 月 23 日、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第 54 条第 1 項に基づき、繊維業界団体等を構成員とした「繊維産業技能実習事業協議会」を設置し、2018 年 3 月 23 日に第 1 回会合を開催、本年度中に第 6 回までの会合を開催した。

第 1 回の会合においては、協議会設置の主旨、運営の要領、厚生労働省から外国人技能実習制度の現状と課題等について説明、法務省と外国人技能実習機構から技能実習制度の現状、不正行為、失踪について説明、経済産業省から責任あるサプライチェーンに関し 2015 年のサミットで議題に取り上げられた以降の取組について説明された。

第 4 回会合においては、「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」を決定・公表し、①技能実習に係る法令遵守等の徹底、②取引適正化の推進、③発注企業の社会的責任（サプライチェーンに対する責任）、④業界団体における態勢等の整備、などの取組事項に対し、繊維業界として業界団体主導により、特に大企業が率先し具体的行動をとると共に縫製業の受発注企業及び業界団体も早急かつ重点的に「取組」への対応が求められている。

第2回（2018年4月23日）

- 議題1. 技能実習生の実態及び今後の取組等について（日本繊維産業連盟、繊維産業流通構造改革推進協議会、関係団体からの説明）
- 議題2. 意見交換
- 議題3. その他

第3回（2018年5月29日）

- 議題1. 技能実習生の実態及び今後の取組等について（第2回の発表の補足）
- 議題2. 繊維産業における外国人技能実習の適正な実施に向けて
 - ・事務局からの説明
 - ・意見交換
- 議題3. その他

第4回（2018年6月19日）

- 議題1. 繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組について
- 議題2. 意見交換
- 議題3. その他

第5回（2018年10月11日）

- 議題1. 取組状況のフォローアップ
 - ・構成員傘下の会員企業への周知及び会員企業からの取引先への協力依頼の状況及び組織の立上げ状況について
 - ・その他の取組について
- 議題2. サプライチェーンの責任に係る取組に関する事例紹介
「株式会社ジャパンイマジネーションのサプライチェーンに係る取組について」
- 議題3. 意見交換
- 議題4. 次回協議会に向けて
 - ・責任ある繊維サプライチェーンのためのデュー・デリジェンスガイダンスセミナー
 - ・第6回繊維産業技能実習事業協議会におけるフォローアップについて
- 議題5. その他

第6回（2018年12月20日）

- 議題1. 取組状況のフォローアップ
- 議題2. その他の技能実習に係る取組み
- 議題3. サプライチェーンの責任に係る取組みに関する事例紹介
- 議題4. その他

2. 輸入・輸出組合の「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」への対応について

2018年6月19日、第4回繊維産業技能実習協議会において取り纏められた「取組」に関し、当組合が実施した具体的対応は以下の通り。

(1) 組合員企業に対する「取組」の周知及び協力依頼

6月22日付にて、輸入・輸出組合の会員企業に対し、書面にて「取組」を送付すると共にホームページやメール配信にて周知し、組合員企業から取引先事業者などサプライチェーンに係る企業に対しても周知依頼した。

(2) 「技能実習及び取引適正化推進分科会」の設置

「取組」で求められる対応等を検討するため、輸出・輸入組合の既存の委員会を母体とし、両組合に「技能実習及び取引適正化分科会」を設置、9月4日に第1回会合を開催。専門家による外国人技能実習制度の現状についての報告、組合員企業への技能実習に関するアンケート調査内容の検討の後、回収、取り纏めを行った。また、同分科会において、取引適正化を目的に策定された「自主行動計画」に関し説明すると共に、繊維産連からの要請による第2回フォローアップ調査への協力依頼した。

(3) CSRに関するセミナーの開催

① 輸入・輸出両組合事業

2015年よりCSRに関するセミナーをこれまで東京と大阪で計12回開催。

セミナーテーマ

- ・2015年（東京、大阪）：繊維とCSR
- ・2015年（東京、大阪）：CSR調達基礎編（勉強会）
- ・2016年（東京）：アセアンの繊維産業とCSR調達（TPPに向けて、アセアン諸国の労働問題）
- ・2016年（東京、大阪）：英国現代奴隷法と外国人技能実習制度
- ・2017年（東京）：繊維とCSR（企業の社会的責任）
- ・2018年（東京、大阪）：サステナビリティの潮流
- ・2018年（東京、大阪）：中国とベトナムの人材市場と対日外国人実習生送出しの実態

② 組合員企業の支援

組合員企業が海外で実施している「CSR サプライチェーンセミナー」を支援するとともに、現地の組合員企業へのセミナー参加を促した。

- ・2016年 8月、ベトナム・ホーチミン
- ・2017年 8月、ベトナム・ホーチミン
11月、ミャンマー・ヤンゴン
- ・2018年 8月、ベトナム・ホーチミン
10月、中国・上海

セミナー対象者は、組合員企業、取引先の繊維工場、物流会社等。専門家による CSR 関係の説明の他、各国の労働省、ILO、アジアファウンデーション、国際移住機関などから講師を招きセミナーを実施。

③「(一社) ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン (ASSC 通称アスク)」が運営するラウンドテーブルへの参加

企業は、サプライチェーン全体で、人権に対するマイナスの影響の特定、防止、軽減することが求められており、外国人労働問題の解決に向けた具体的な取り組みが不可欠となっている中で、外国人労働者（技能実習制度を含む）の労働・人権の問題に関し、企業や関係団体・当局等の協議の場として ASSC（アスク）が設置した「外国人労働者協議会（ラウンドテーブル）」へ、組合分科会委員長及び事務局は、日本企業のサプライチェーン上での外国人労働問題に関する課題等の知識向上を目的とし参加している。

(4) 取引適正化の推進

繊維産業流通構造改革推進協議会は、繊維産業のビジネスモデルの変化に伴い、「歩引き」取引の禁止や、発注企業は自社に至るまでのサプライチェーン全体における法令遵守、適正な取引条件や労働環境等の確保について社会的責任を有する等を記載した内容の「取引ガイドライン第三版」を策定した。

輸入・輸出両組合は、繊維産業流通構造改革推進協議会の法令遵守等のフォローアップ調査に協力するとともに、「取引ガイドライン第三版」を組合員企業へ配送し、組合員企業におけるサプライチェーン全体を通じた取引適正化の取組状況や外国人技能実習の法令遵守状況等について周知徹底を図り、必要に応じ、両組合に設置した「技能実習及び取引適正化推進分科会」が中心となって組合員企業への適切な支援等を検討するため「サプライチェーン上における外国人技能実習に関するアンケート」を再度実施した。

X. 関係当局への対応

1. 経済産業省関連事項について

- (1) 平成 31 年度関税改正要望に関し、繊維品における中国・タイ特惠関税全面卒業についての意見具申
- (2) バングラデシュ税関による衣料品の無償提供原材料への輸入未許可に関する情報共有と改善要望
- (3) 経済連携協定や自由貿易協定を利用・適用する組合員企業との意見交換
- (4) 日アセアン経済連携協定における「累積の証明」に関する改善要望
- (5) 欧州路線における貨物専用航空機運航停止による影響について情報提供
- (6) 台風による関西空港閉鎖及び大阪・神戸港の影響について情報共有
- (7) 台風による成田、羽田及び中部国際空港への影響について情報共有
- (8) 米国の対中国制裁関税に関する情報共有
- (9) TPP11 やアセアン各国との経済連携協定において、第 61 類～63 類の衣類における「関税分類を決定する構成部分」の解釈に関する改善要望
- (10) 日タイ経済連携協定におけるタイ原産地証明書発給機関の問題提起と宣誓書適用による簡素化要望
- (11) 東京港コンテナヤード混雑の現状報告と改善要望
- (12) 日 EU 経済連携協定に関し（各説明会実施前後の質問に対する回答）について意見交換
- (13) 日 EU 経済連携協定発効に伴う協定内容や自己認証制度等手続きに関する疑問・問題点等の明確化
- (14) 経済産業省による「最近の EPA 交渉」に関する説明

2. 財務省関連事項について

財務省関税局より衣類・繊維製品の輸入に関するヒアリングが行われた

- (1) 過去の輸入額・輸入数量の動向、及びその背景事情
- (2) 平成 30 年度・平成 31 年度の輸入額・輸入数量の見通し
- (3) 国内市場の動向及び今後の見通し
- (4) 海外における生産の動向及び今後の見通し
- (5) 日本の繊維産業

3. 東京都関連事項について

東京オリンピック・パラリンピックにおける東京都の物流対策について東京都港湾局との意見交換が行われた

- (1) 国内物流関連事項について

XI. 国内関係諸団体

当組合は、国内関係諸団体の会員、協力団体として、その事業遂行に積極的に協力した。当組合が加入している国内関係諸団体は以下のとおりである。

日本繊維産業連盟、日本貿易会、日本貿易振興機構、英国市場協議会、繊維評価技術協議会、日本関税協会、日本黄麻製品輸入協議会、繊維産業流通構造改革推進協議会（繊維ファッション SCM 推進協議会）、東京社会保険協会、日中経済貿易センター、対日貿易投資交流促進協会

XII. PL 団体保険の実施

当組合は、組合員の製造物責任対策として、組合員が輸入した繊維製品などが原因となり消費者に事故が発生した場合、消費者に対する損害賠償など法律上の賠償責任負担を最大限に補填するため、AIU 保険会社との間で組合独自の生産物賠償責任 PL 制度を 1995 年 7 月 1 日より実施している。

当制度実施以来、プリント顔料による皮膚障害の事故発生が確認されているが、損失の全てに対し当制度によって補填されたとの報告を AIU 保険会社より受けている。

XIII. CSR について

新興国への事業展開が進む中、自社工場やサプライチェーンにおける労働問題（児童労働、強制労働、低賃金、劣悪な労働環境等）が、経営上のリスクとして大きくクローズアップされている。

労働問題への対応が不適切な場合、企業のブランドイメージの低下や、それに伴う売上の減少、そして労働ストライキや訴訟へと発展し、企業の責任が厳しく問われることになる。

このことから 2015 年度より、日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合・一般社団法人テキスタイル倶楽部共催で、組合員への情報発信、情報交換を目的に、CSR セミナー・勉強会を開催している。

また 2017 年 3 月より、経済産業省製造産業局長主宰の繊維産業技能実習協議会への参加に伴い、組合内に「技能実習及び取引適正化推進分科会」を設置し、繊維産業において多く指摘されている外国人技能実習生に関する法令違反問題について、改善に取り組んでいる。（第五-V・第六-IX）

〈主催セミナー〉

(1) 「サステナビリティの潮流」セミナー（東京）

開催日：2018年10月5日（金）

開催場所：日本繊維輸入組合 東京本部・会議室

講師：一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・
サプライチェーン 理事 和田 征樹 氏 理事 森 翔人 氏

(2) 「サステナビリティの潮流」セミナー（大阪）

開催日：2018年10月12日（金）

開催場所：輸出繊維会館

講師：一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・
サプライチェーン 理事 和田 征樹 氏 理事 森 翔人 氏

(3) 「中国とベトナムの人材市場と対日外国人実習生送り出しの実態等」セミナー（大阪）

開催日：2018年11月30日（金）

開催場所：輸出繊維会館

講師：Selege 代表取締役
中智上海経済技術合作有限公司（大阪支店） 最高顧問 菅野 直純 氏

(4) 「中国とベトナムの人材市場と対日外国人実習生送り出しの実態等」セミナー（東京）

開催日：2018年12月6日（木）

開催場所：日本繊維輸入組合 東京本部・会議室

講師：Selege 代表取締役
中智上海経済技術合作有限公司（大阪支店） 最高顧問 菅野 直純 氏

〈協賛セミナー〉

第1回CSRサプライチェーンセミナー（中国）

開催日：2018年10月26日（金）

開催場所：上海市 古北湾大酒店

主催：帝人フロンティア株式会社・帝人商事（上海）有限公司
株式会社エナジェティック グリーン・

協賛：日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合・一般社団法人テキスタイル倶楽部

内容：①「帝人フロンティアのCSR調達の方針、取組」

帝人フロンティア株式会社 岡本 真人 氏

②「CSRの潮流（労務面を中心に）」

株式会社エナジェティック グリーン 和田 征樹 氏

③「中国環境保護法に関する改正及び直近の実施状況について」

杭州市環境保護局 佟 強 氏

④「南通帝人の環境・安全への取り組みの歴史・現状と今後の方向性」

南通帝人有限公司 三森 啓章 氏

第七 業務関係

I. ワシントン条約繊維関係品目輸入割当申請

ワシントン条約「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」により国際取引が規制されている動植物及びその派生物に係わる輸入規制は、「外国為替及び外国貿易法に基づく輸入貿易管理令」により行われている。

ワシントン条約により規制されている動植物及びその派生物からなる繊維製品等の輸入に際しては、輸入令に基づき輸入割当や事前確認等を受けなければならない。

当組合は、組合員から要請があった場合、組合員が輸入する繊維製品等がワシントン条約の対象となるか当局へ確認し、対象となる場合は輸入割当や事前確認の申請に必要な書類の記載内容が適正かどうかを確認するとともに当局へ申請代行する。

ワシントン条約第 17 回締約国会合の結果を踏まえ 2017 年 1 月 2 日付けにて改正された附属書が発行された。その際、附属書に記載される「ヒツジ」（羊毛、糸、ニット製品など加工製品も含む）の学術名が変更となった結果、ワシントン条約で規制の対象外となっている種の「ヒツジ」についても輸入通関の際に貨物がストップしてしまう事態が発生したため当局に対し改善要請を行なった。以降、「ヒツジ」に関して問題は発生していないが、稀に「ヤギ」に対し同様の要因で貨物がストップしてしまう事態を懸念する。

II. 広報、諸統計、その他

1. 「The Japanese Apparel Market & Imports」について

「日本のアパレル市場と輸入品概況」2018 年版について、消費動向、市場規模、輸入統計、流通経路、市場特性、輸入制度、輸入関税等の資料収集し PDF ファイルとして作成（和・英文版）、併せて組合 HP 等でも紹介し、組合員はじめ、国内外の関係機関及び関係業界の参考に供した。

2. 組合 HP 掲示

CCIS（通関情報システム）情報オンラインサービスの一環として、HP を開設して各種案内、制度変更の通知、会議と催事、各種報告書、各種統計等を掲載したほか、重要または緊急性のある情報を迅速に掲載する等組合員への情報サービスの強化を図るとともに HP 利用の推進を図った。

URL <http://www.jtia.or.jp>

3. 諸統計の作成

(1) 通関情報処理システム (CCIS)

① 下記の CCIS データ項目の内容で、組合員の貿易データの電算処理を行った。

輸入：I・IIタイプ共通；荷主 REF. No.、荷主セクションコード、申告税関コード、申告番号、輸入者コード、貨物個数、許可年月日、インボイス価格、通関金額、品目コード (HS コード)、数量 1 (第 1 数量、単位)、数量 2 (第 2 数量、単位)、原産地国名
IIタイプ；大額、小額表示、インボイス条件、インボイス通貨、評価申告区分、内国消費税、納税支払区分、延納許可区分、担保額、関税率区分、関税減免税適用条項等
輸出：荷主 REF. No.、荷主セクションコード、申告税関コード、申告番号、輸出者コード、仕向け地、許可年月日、インボイス価格、FOB 価格、品目コード (HS コード)、数量 1 (第 1 数量、単位)、数量 2 (第 2 数量、単位)、原産地国名、無為替等

② これらのデータを基に作成した、各組合員の自社に関する輸出入の諸統計情報及び CCIS の原データを、組合のホームページからダウンロードして閲覧することができるサービスを 2018 年度も継続して実施した。

(2) 輸入貿易統計

① 月表

毎月 29 日頃に財務省ホームページ等から通関実績を入手し、主要品目統計 (生糸・絹糸、正絹織物、絨毯、ニット・布帛製衣類など) を作成し、当組合ホームページに掲載。また「繊維輸入統計年報」および「繊維輸入統計月表」を毎月作成して当組合ホームページに掲載した。

4. 登記・届出関係

- ① 2018. 6. 11 2017 年度 (第 55 期) 事業報告書の承認届 (経済産業大臣)
- ② 2018. 6. 11 役員に関する変更届 (経済産業大臣)
- ③ 2018. 8. 6 代表理事変更登記

